

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-(8)	(8) 中長期目標の期間を超える債務負担		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
債務負担額			—	—	56,573 千円			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の主な実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価	評価	
各年度期末における運営費交付金債務に関し、その発生要因等を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うこととする。	中長期目標を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについては行うことがある。	中長期目標を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについては行うことがある。	<評価軸> ・債務負担額は適切か。 <評価指標> ・中長期目標期間を超える債務負担額の状況	<主要な業務実績> ■中長期目標期間を超える債務負担額の状況 ・中長期目標計画を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行っている。	<評価と根拠> 評価：— ・中長期計画を超える債務はあるが、いずれも毎年度予算措置される運営費交付金の範囲で賄えるものと考えており、資金計画にも影響はない。	評価	—

4. その他参考情報
特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-(9)	(9)機構法第 17 条第 1 項に規定する積立金の処分に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
前中長期目標期間 繰越積立金の取崩額			—	—	—			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の主な実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価	評価	
各年度期末における運営費交付金債務に関し、その発生要因等を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うこととする。	前期中長期目標の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。	前期中長期目標の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、AMED法に定める業務の財源に充てる。	<評価軸> ・積立金の活用は適切か。 <評価指標> ・積立金の活用状況	<主要な業務実績> ■積立金の活用状況 ・積立金はないため、実績なし。	<評価と根拠> 評価：— ・積立金はないため、実績なし。	評価	—

4. その他参考情報	
特になし。	

日本医療研究開発機構自己評価委員会名簿

委員長	末松 誠	理事長
委員	菱山 豊	理事
	梶尾 雅宏	執行役
	泉 陽子	統括役
	松尾 浩道	経営企画部長
	矢作 均	総務部長
	前田 栄司	経理部長
	中村 賢司	研究公正・法務部長
	岩谷 一臣	知的財産部長
	岩本 愛吉	戦略推進部長
	高見 牧人	産学連携部長
	野田 正彦	国際事業部長
	加藤 治	基盤研究事業部長
	井本 昌克	臨床研究・治験基盤事業部長
	河野 典厚	創薬戦略部長
	林 直治	革新基盤創成事業部

研究・経営評議会委員 名簿

- 喜連川 優 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所 所長
- 竹中 登一 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 会長
- 永井 良三 自治医科大学 学長
- 成宮 周 京都大学大学院医学研究科特任教授・
メディカルイノベーションセンター長
- 堀田 知光 国立研究開発法人国立がん研究センター 名誉総長
独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長
- 山本 晴子 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
臨床試験推進センター センター長
- 米田 悦啓 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長

自己評価に関する規則

(平成27年4月1日 平成27年規則第6号)

改正 (平成28年4月1日 平成28年規則第42号)

(目的)

第1条 この規則は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「機構」という。）における自己評価の実施に関して、その具体的な方法を定めることを目的とする。

(基本方針)

第2条 自己評価は、次の各号に定める方針により行う。

- (1) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）、独立行政法人の評価に関する指針（平成26年9月2日総務大臣決定）及び国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成24年12月6日内閣総理大臣決定）を踏まえ、国が機構に提示した中長期目標の達成状況を明らかにし、業績に係る説明責任を果たすとともに、機構が実施する業務について厳正な評価を実施し、運営上の改善事項を抽出すること等によってより効果的な業務運営実施及び改善を図ることを目的として実施するものとし、その結果を内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣に提出するものとする。
- (2) 別に定める機構の実施する研究開発事業を対象とした評価（以下「事業評価」という。）及び研究開発課題を対象とした評価（以下「課題評価」という。）を有機的に連携させる。

(自己評価の実施方法等)

第3条 自己評価の実施方法等は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 自己評価は、機構の実施する個々の業務それぞれについての実施状況・業務実績を明らかにするとともに、これらの結果を踏まえて機構の運営全般についての総合評価を行うことにより実施するものとする。
- (2) 自己評価は、機構が主体となって実施する。
- (3) 自己評価は、毎事業年度の終了後に実施するものとする（年度評価）。ただし、中長期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度については、中長期目標の期間の終了時に見込まれる中長期目標の期間における業務の実績評価（見込評価）及び中長期目標の期間の最後の事業年度については、中長期目標の期間における業務の実績評価（期間実績評価）、並びに独立行政法人通則法第35条の6第2項に定める中間期間における業務の実績評価（中長期目標期間中間評価）を別途実施するものとする。

(自己評価の視点)

第4条 自己評価は、次の各号に掲げる視点により実施するものとする。

- (1) 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項
- (2) 業務運営の効率化に関する事項
- (3) 財務内容の改善に関する事項
- (4) その他業務運営に関する重要事項

(自己評価の体制)

第5条 第2条第1号の目的を達するため、理事長は自己評価委員会を置くとともに、研究・経営評議会による外部評価を実施する。

(自己評価委員会)

第6条 自己評価委員会は自己評価を行い、その結果を自己評価書としてとりまとめて外部評価委員会に報告する。

2 自己評価委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

- (1) 委員長は、理事長とする。
- (2) 委員は、理事、執行役及び部長をもって構成する。ただし、委員長は、必要に応じて自己評価委員会の構成員を追加することができる。
- (3) 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する者が、その職務を代行する。

(外部評価)

第7条 研究・経営評議会は、自己評価書を評価し、意見を取りまとめて理事長に報告する。

(評価結果の取扱い)

第8条 評価結果の取扱いは、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 評価結果は、現行の中長期計画又は年度計画の見直し、次期以降の中長期計画又は年度計画の策定、機構内部の組織体制の見直し、人事計画、法人内部の予算配分、業務手法の見直し、役職員の処遇等に活用するものとする。
- (2) 評価結果及びその反映状況は、できる限り国民にわかりやすい形でまとめて公表するものとする。

(自己評価関連業務実施体制)

第9条 自己評価に必要な業務は、経営企画部が関係各部室の協力を得て実施する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、理事長がこれを定める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日 平成28年規則第42号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。